

愛知県新型コロナウイルス感染症 経済対策（概要）

県民の皆様の生活や企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、県独自に、あるいは国の緊急経済対策に呼応して、県内市町村とも緊密な連携を図りながら、取組を推進

事業者に対する支援	中小企業の資金繰り対策、国・県・市町村税の徴収猶予、県・市町村の連携による協力金、国の持続化給付金や雇用調整助成金など、事業の継続に向けた支援
家計に対する支援	休業・失業等による収入減少世帯への貸付や県営住宅の提供、国の特別定額給付金など、家計に対する支援

事業者に対する支援

主な支援の内容	支援の規模
国の助成金等が手元に届くまでのつなぎ資金を想定した実質無利子、無担保、保証料ゼロの緊急小口つなぎ資金の創設	限度額500万円 融資枠1,000億円
借換や長期資金のニーズに対応する実質無利子、無担保、保証料ゼロの感染症対応資金の創設	限度額3,000万円 融資枠4,000億円
テイクアウトやデリバリーなど商店街が工夫して行う取組を商業振興事業費補助金により支援	単一団体 上限 90万円 複数団体 上限180万円
農林水産事業者等への融資制度の拡充	融資枠 農業 60億円 融資枠 漁業 16億円
文化芸術活動の継続を図るための応援金を創設	法人 20万円 個人事業者 10万円
休業等要請に協力した事業者への県・市町村協力金	1事業者 50万円 総事業費300億円
収入が減少した事業者への国の持続化給付金	中小 上限200万円 個人 上限100万円
休業手当を助成する国の雇用調整助成金	休業要請対象中小企業 休業手当の10/10 上限 日額8,330円
収入が大幅に減少した場合に県税の徴収を1年間猶予	-

家計に対する支援

主な支援の内容	支援の規模
迅速に家計を支援するための国の特別定額給付金	1人あたり10万円
収入が減少した世帯への生活福祉資金貸付制度の拡充	緊急小口資金 20万円以内
住居を失った又は失うおそれのある方への住居確保給付金の拡充	単身上限37,000円 ※ 住所地等により異なる。
解雇等により住まいの確保が困難となった方に県営住宅を提供	—

さらなる対策

感染症拡大が収束した後を見据え、国の取組と足並みを揃えながら、経済回復への支援策を展開

- 新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後の官民一体型の消費喚起キャンペーンの実施など、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
- スマート農業の導入・実証などを通じた農林水産業への支援
- 文化芸術、スポーツ活動の事業継続や生活維持に係る支援
- 生産拠点の国内回帰や多元化等を通じたサプライチェーン改革
- 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
- テレワークや遠隔教育など、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速